

1. 令和1年度決算のお知らせ(決算概要)
2. 一般勘定の収支の内訳
3. 保健事業の内訳/基礎数値
4. 一般勘定/介護勘定/その他の組合会決議事項
5. 保有財産の移動状況

— 令和2年7月 —

令和1年度 決算のお知らせ

7月21日(火)に開催された第158回組合会において、当健康保険組合の令和1年度決算が承認され、決定いたしましたので、その概要をお知らせいたします。

〈決算概要〉

一般勘定

令和1年度決算の一般勘定は、保険給付費が前年比7.2%(約23百万円)増、納付金が前年比31.7%(約161百万円)減となり、支出総額が815,309千円と前年比で約133百万円の減少となりました。一方、保険料収入は900,624千円で、収入総額は938,191千円でした。収入支出差引額は**122,882千円の黒字**となりました。

一方、経常収支では、経常収入906,000千円、経常支出790,184千円で、経常収支差引額は**図表1の通り115,816千円の黒字**となりました。

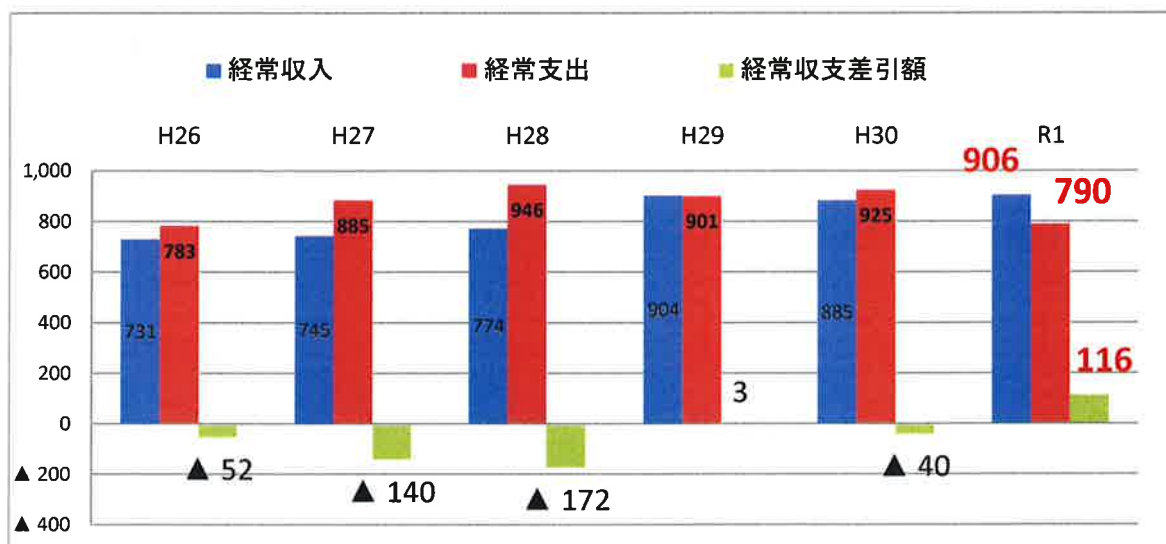
* 健保組合会計において、経常収入は収入総額から調整保険料、繰越金、繰入金などを除いた額、経常支出は支出総額から調整保険料還付金、財政調整事業拠出金、営繕費などを除いた額で、経常収支差引額は当該年度の収支状況を表しています。

介護勘定

主な収入となる介護保険料収入が、83,005千円で、前年度の繰越金15,066千円を加え、収入合計は98,072千円となりました。一方、支出は介護納付金が85,943千円で、収入支出差引額は**12,129千円の黒字**となりました。

図表1 過去6年間の経常収支の推移(一般勘定)

(百万円)



<一般勘定の収支の内訳>

【収入の部】

1. 保険料収入(900,624)千円)

総収入の約96%を占める保険料収入は、被保険者数(年間平均数)の21名増加により、前年比較で約20百万円の増収となりました。

2. 別途積立金からの繰入

本年度は別途積立金からの繰入はありませんでした。

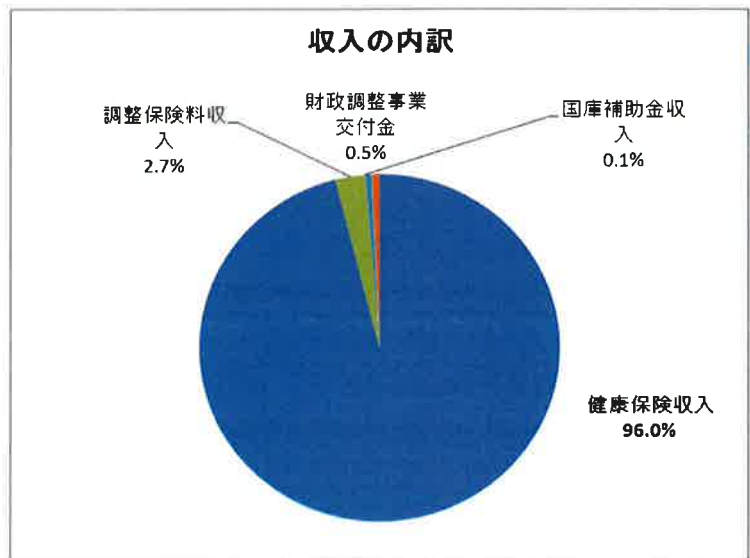
3. 総収入(938,191千円)／経常収入(906,000千円)

別途積立金から40百万円の繰入を実施した前年度比では約29百万円(3.0%)減となりました。また、経常収入は21百万円(2.3%)増となりました。

*法定準備金の保有規模の見直しについて：インフルエンザの大流行(パンデミック)などによる不測の給付費の増大や納付金の清算等(追加支払)に備えるために、元来、過去3年間の保険給付費の平均の3か月相当分と、同じく過去3年間の納付金の平均の3か月相当分を準備金として備えることとなっていました。健保組合の苦しい財政状況を反映して、保有規模の見直しが行われ、その結果、平成25年度にはまず納付金について3か月相当分が1か月相当分となり、次に平成26年度には、保険給付費について3か月相当分が2か月相当分に軽減され、現在に至っています。

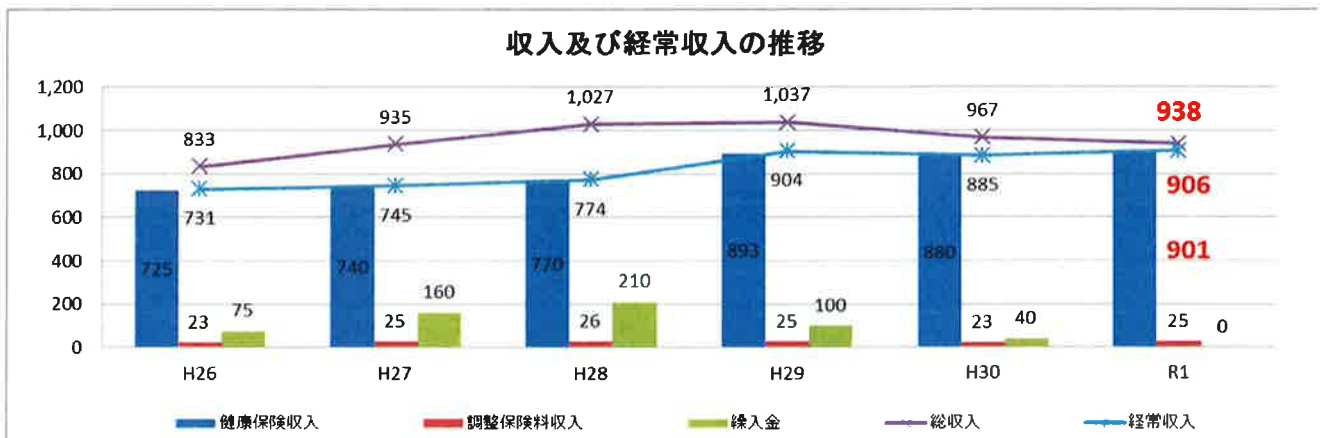
図表2 令和1年度収入の構成比率

科目	決算額(千円)
健康保険収入	900,824
保険料	900,624
国庫負担金収入	200
調整保険料収入	25,241
繰入金	0
退職積立金繰入	0
別途積立金繰入	0
国庫補助金収入	562
財政調整事業交付金	4,701
雑収入その他	6,863
収入合計	938,191
経常収入合計	906,000



図表3 過去6年間の収入の推移

(百万円)



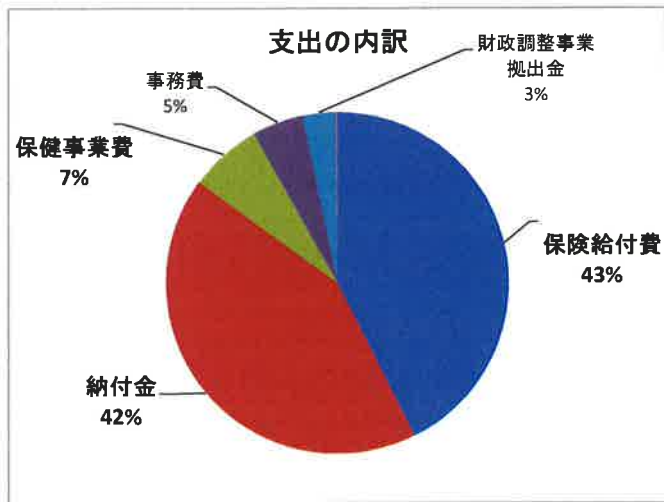
<一般勘定の収支の内訳>

【支出の部】

1. 保険給付費 (347,641千円)
前年比では約23百万円(7.2%)増加しましたが、平成20年度以降で保険給付費が最も高かった平成28年度(385,640千円)より、約38百万円(9.9%)減となりました。保険料収入に占める割合は、保険料の増収もあり38.6%に収まりました。
2. 納付金 (345,924千円)
高齢化並びに先進医療技術の発達による医療費の高額化により増大し続ける納付金ですが、前期高齢者納付金で前前年度(平成29年度)清算金で約59百万円の払い戻しが発生しました。結果、前期高齢者納付金(28,227千円)・後期高齢者支援金(317,665千円)等の納付金は合計345,924千円となり、前年度比160,763千円減(31.7%減)でした。保険料収入に対する割合は38.4%と、保険給付費(38.6%)とほぼ同額となりました。
3. 保健事業費 (55,955千円) :次ページをご覧ください。
4. 事務費 (39,455千円)
健保組合の運営費用(人件費・需用費等)です。前年度に引き続き、4名体制ですが、保険料収入に占める割合は4.4%です。
5. 支出合計 (815,309千円) 経常支出合計 (790,184千円)
支出合計は、保険給付費が前年比約23百万円増でしたが、納付金減(約161百万円)もあり、前年度比で約133百万円大幅減となり、経常支出合計でも前年度比135百万円(14.6%)減となりました。

図表4 令和1年度支出の構成比率

科目	決算額(千円)
事務費	39,455
保険給付費	347,641
法定給付費	328,883
付加給付費	18,758
納付金	345,924
前期高齢者納付金	28,227
後期高齢者支援金	317,665
退職給付拠出金	31
病床転換支援金	1
保健事業費	55,955
還付金	0
財政調整事業拠出金	25,125
連合会費	526
雑支出その他	683
支出合計	815,309
経常支出合計	790,184



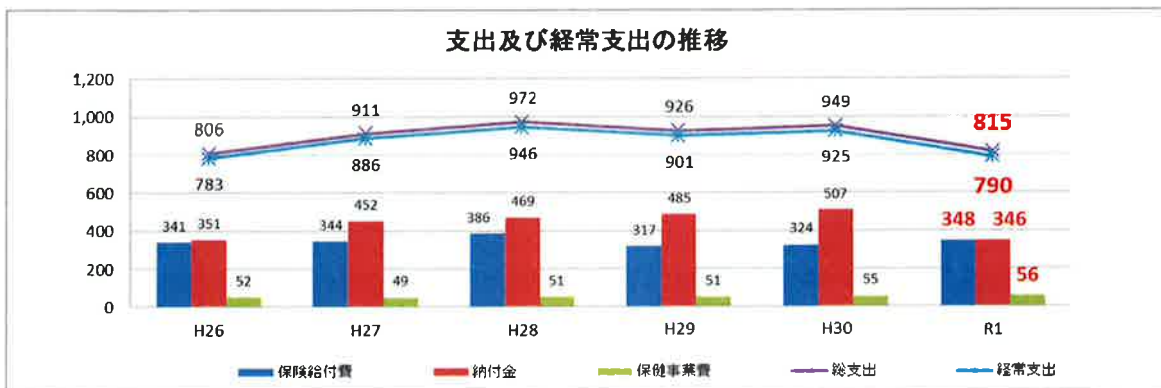
後期高齢者支援金:平成20年度4月以降に75歳以上の方は、健康保険の被保険者・被扶養者や国民保険の被保険者ではなく、「後期高齢者医療制度」の被保険者となります。制度運営の財源は、患者の一部負担を除いて、公費(5割)、現役世代からの支援金(約4割)、被保険者の保険料(1割)で賄われます。現役世代の負担割合は、元来、加入者数割りでしたが、1/3総報酬割→1/2総報酬割(平成27年度)→2/3総報酬割(平成28年度)→3/3全面総報酬割(平成29年度)と移行しました。

前期高齢者納付金:「後期高齢者医療制度」の創設に合わせて、65歳から75歳未満の前期高齢者について、前期高齢者の加入率の違いにより、制度間で医療費の負担に不均衡が生じていることから、これを調整するために「前期高齢者納付金」が創設されました。

両高齢者医療制度とも健康保険組合独自では全く金額を抑制することはできません。

図表5 過去6年間の支出の推移

(百万円)



〈保健事業費の内訳〉

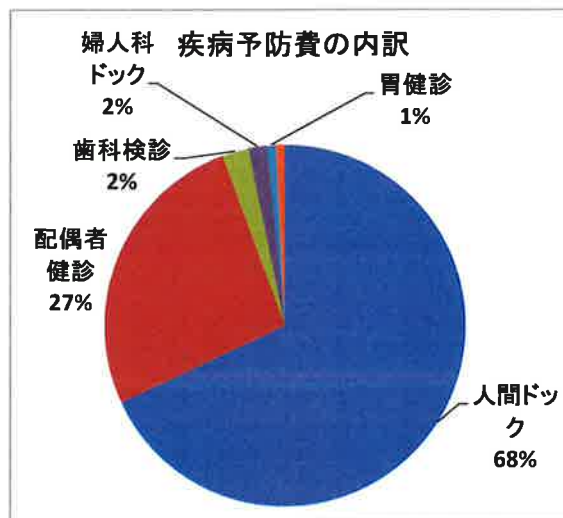
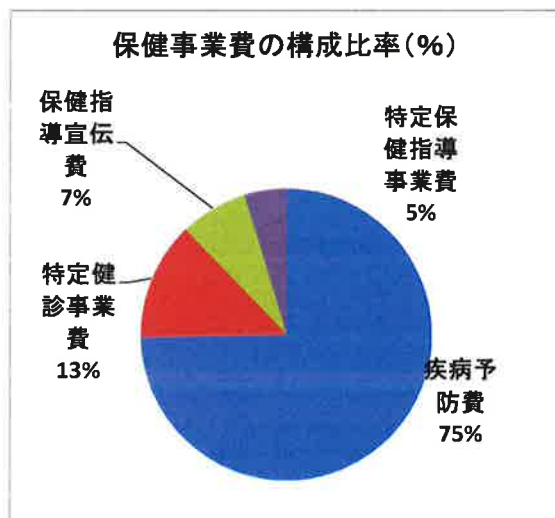
保健事業費は支出合計の**6.9%**を占め、保険料収入に占める割合は6.2%となりました。疾病予防費(41,797千円)は保健事業費の74.7%を占め、その内人間ドック・被扶養者配偶者健診・婦人科ドック・胃健診・歯科健診の健診関連費用(41,470千円)が保健事業費の74.1%を占めています。特定保健指導の対象者を法定の40歳以上から35歳以上と拡大し、若年層からの指導も継続実施しています。

法定給付費と納付金を合算した「**義務的経費**」は674,807千円となり、保険料収入に占める割合は74.9%と非常に高い比率となっています。このように大変厳しい財政状況の中、疾病予防、健康増進のために保健事業費を効率よく使用することは健保組合の大きな課題です。健全な健保運営に今後ともご協力を頂きますようお願いいたします。

図表6 保健事業費内訳

事業内容		金額(千円)	構成比率(%)
特定健康診査事業費	特定健康診査費用	7,296	13.0%
特定保健指導事業費	特定保健指導費用	2,653	4.7%
保健指導宣伝費	健保HP(笑顔online)	1,124	2.0%
	医療費通通知	938	1.7%
	大和WEBシステム	339	0.6%
	新生児雑誌	68	0.1%
	電話による健康相談	319	0.6%
	心の相談ネットワーク	429	0.8%
	データヘルス計画関連費用	844	1.5%
	その他(小冊子)	148	0.3%
	保健指導宣伝費計	4,209	7.5%
疾病予防費	人間ドック	28,459	50.9%
	婦人科ドック	675	1.2%
	配偶者健診(けんぽ共同健診)	11,001	19.7%
	胃健診	351	0.6%
	歯科健診	984	1.8%
	インフルエンザ予防接種補助	313	0.6%
	その他	14	0.0%
		疾病予防費計	41,797
保健事業費計		55,955	100.0%

図表7 保健事業の構成比率(%)



過去6年及び令和1年度の主な基礎的数値の推移は以下の通りです。

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
被保険者数(年間平均)	1,419	1,414	1,423	1,428	1,445	1,460	1,481
被保険者数(3月末現在)	1,399	1,405	1,406	1,416	1,444	1,452	1,471
被扶養者数(3月末現在)	1,793	1,780	1,740	1,702	1,716	1,731	1,752
扶養率(3月末現在)	1.28	1.27	1.24	1.20	1.19	1.19	1.19
被保険者の平均年齢	42.23	42.05	41.57	41.47	41.52	41.81	42.43
保険料率(一般・%)	52.00	52.00	52.00	52.00	60.00	60.00	60.00
保険料率(介護・%)	8.00	8.00	9.00	9.00	9.00	10.00	10.00

令和1年度決算の一般勘定・介護勘定の概要は以下の通りです。

一般勘定

収入合計	938,191,514 円	[決算残金処分]	
支出合計	815,309,161 円	準備金	0 円
決算残金	122,882,353 円	別途積立金	122,762,452 円
		財政調整事業繰越金	119,901 円
		合計	122,882,353 円

収入

科目	決算額(千円)	一人当たり(円)
保険料	900,624	608,119
国庫負担金収入	200	135
調整保険料	25,241	17,043
別途積立金繰入	0	0
国庫補助金収入	562	379
財政調整事業交付金	4,701	3,174
雑収入	6,863	4,634
収入合計	938,191	633,485
経常収入合計	906,000	611,749

支出

科目	決算額(千円)	一人当たり(円)
事務費	39,455	26,641
保険給付費	347,641	234,734
法定給付費	328,883	222,068
付加給付費	18,758	12,666
納付金・拠出金	345,924	233,575
前期高齢者納付金	28,227	19,059
後期高齢者支援金	317,665	214,494
退職者給付拠出金	31	21
病床転換支援金	1	1
保健事業費	55,955	37,782
還付金	0	0
財政調整事業拠出金	25,125	16,965
連合会費	526	355
その他	683	461
支出合計	815,309	550,512
経常支出合計	790,184	533,548

介護勘定

収入合計	98,072,040 円	[決算残金処分]	
支出合計	85,943,353 円	準備金	665,687 円
決算残金	12,128,687 円	翌年度繰越金	11,463,000 円
		合計	12,128,687 円

その他の組合会決議事項

●理事長専決事項報告及び承認について

- 組合規約変更 1件
- 財産保管替 2件 合計 3件

保有財産の移動状況は以下の通りです。

一般勘定						
種類	前年度末残高		本年度中移動		本年度末残高	
	数量	金額	増	減	数量	金額
準備金		106,402,372	0	0		106,402,372
別途積立金		724,280,963	122,762,452	0		847,043,415
退職積立金		0	0	0		0
その他	3	10,767,231	0	93,840	3	10,673,391
合計	3	841,450,566	122,762,452	93,840	3	964,119,178

*令和1年度 決算残金処分後の数値です。

準備金 : 支払基金の委託金は3,165,000円で年度中の増減はありませんでした。

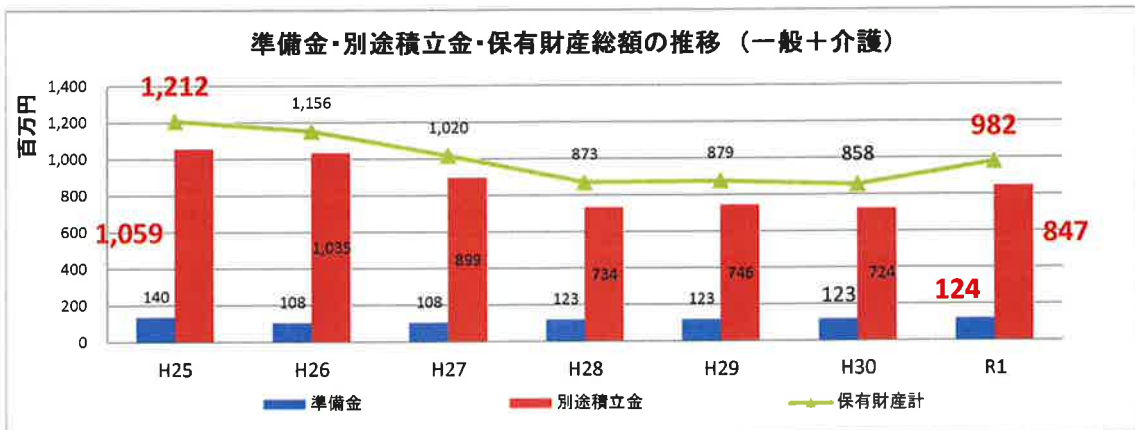
別途積立金 : 当年度の繰入はありませんでした。令和1年度決算残金から122,762,452円を積立てました。

その他 : 減価償却93,840円の発生がありました。

介護勘定						
種類	前年度末残高		本年度中移動		本年度末残高	
	数量	金額	増	減	数量	金額
準備金		16,891,079	665,687	0		17,556,766

*令和1年度決算残金から665,687円を積み立てました。

図表6 準備金&別途積立金の推移



図表7 準備金&別途積立金の推移(被保険者一人当たり額)

